

(株)サニックス 2022年3月期第1四半期決算説明会概要

日時：2021年8月17日 13:30～14:30

※WEBライブ形式にて実施

※決算説明会動画 (<https://sanix.jp/ir/images/202203q1.mp4>)

(以下、決算説明会での質疑応答の一部。)

Q：SE部門について、自家消費型太陽光発電の件数・金額は伸びているか。また、土地付太陽光発電と比較した場合、採算面はどうか。

A：自家消費型太陽光発電または余剰太陽光発電については、前年の第1四半期において、まだ営業を開始したばかりだったことから、前年同期と比較すると大きく件数・金額が伸びている。
採算面については、土地付太陽光発電、自家消費型太陽光発電または余剰太陽光発電においても、利基本的に同様の水準となるように単価決定している。しかしながら、土地付太陽光発電が1件あたり50kW程度の規模であるのに対して、余剰太陽光発電は10kW程度の規模になるため、件数は伸びているが土地付太陽光発電の減少分をカバーできていない状況である。

Q：SE部門において、2030年に向けて新築住宅への太陽光発電の設置の義務化が議論されているが、実現した場合、御社は新築住宅への太陽光発電の設置に食い込んでいけるか。

A：新築住宅に対して太陽光発電の設置の義務化が一部報道されているが、2030年に新築住宅の6割設置を目指す案など検討会で議論されている。この流れを受け、当然、当社としては新築住宅分野に関するマーケットが発生すると捉えている。
現在においては、既築の住宅に対する太陽光発電の設置を中心に事業を行っているが、各地で新築住宅の建設をしている地場の中小規模の工務店等を中心に業務提携等を進めていきたい。
また、その動きは家のメンテナンスを行っているHS部門におけるリフォーム事業等の強化にもつながると考えている。

Q：環境資源開発部門について、発電所の利益要因が大きいですが、プラスチック事業の利益率に変化はあるのか。

A：当第1四半期は、発電所の法定点検における修繕費が利益へ大きなインパクトがあった。一方、プラスチック事業の利益率については、大きな変化はない。また、売上・受入量は少し増加しているが、受入単価については、現状大きな変化はない。

Q：環境資源開発部門について、プラスチック事業の処理単価が下落しているが、今期は第1四半期の単価水準で推移するのか。

A：基本的には、当第1四半期の単価水準で年間推移するのではないかと考えている。
この程度の単価水準を維持しつつ、更なる受入量の拡大に向けて営業推進していきたいと考えている。

Q：エネルギー部門について、新電力事業の足元の調達価格の状況はどうなっているのか。

A：新電力事業の足元の調達価格は、基本的堅調に進んでいる。当第1四半期においては、卸電力取引市場の価格が安くなる時期でもあるため、卸電力取引市場からの調達割合を多くした。その結果、エネルギー部門の利益率の向上に貢献した。

一方で、2021年1月頃の卸電力取引市場の価格高騰を受けて、2021年の夏場においても電力需給がひっ迫し、卸電力取引市場の価格が高騰すると懸念されていた。当社としては、基本的に卸電力取引市場の価格が安いタイミングで市場調達割合を増やし、夏場や冬場は、相対調達割合を増やしリスク分散を進めている。

また、足元の卸電力取引市場の価格は、想定していたよりも大きく動いていない。7月（月間平均）は8.1円/kWh、8月（8月17日迄の月間平均）は8.9円/kWhと平常時の単価水準で推移している。

以上